

吉野川市 議会だより

光 あふれる癒やしの空間
鴨島図書館オープン

令和2年3月議会定例会

審議結果一覧	2
委員会審査	3
ここが聞きたい	5
代表質問	6
一般質問	10
委員会行政視察報告	15

本を読もう!!



吉野川市公式キャラクター
ヨッピー・ピッピー



議会HPは
こちらから確認!



令和2年3月議会定例会 審議結果一覧



可否が分かれた案件はその内訳を表示しています

	議 案 名	可 否
専決	報第1号 専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額の決定について）	報 告
	報第2号 専決処分の報告について（損害賠償の額の決定について）	報 告
	報第3号 専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額の決定について）	報 告
	報第4号 専決処分の報告について（吉野川市アリーナ・交流センター（仮称）建設工事の変更請負契約の締結について）	報 告
条 例	議第1号 吉野川市森林経営管理基金条例制定について	原案可決
	議第2号 吉野川市印鑑登録条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第3号 吉野川市交通指導員条例を廃止する条例制定について	原案可決
	議第4号 吉野川市固定資産評価審査委員会条例及び吉野川市行政不服審査関係手数料条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第5号 会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備等に関する条例制定について	原案可決
	議第6号 吉野川市特別職で常勤のもの給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第7号 吉野川市ごみ処理施設等条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第8号 吉野川市立学校設置条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第9号 吉野川市奨学金貸与条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第10号 吉野川市公民館条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第11号 吉野川市立図書館条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第12号 吉野川市体育館条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第13号 吉野川市西川田福祉センター条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第14号 吉野川市鴨島老人福祉センター条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第15号 吉野川市佐藤高由教育振興基金条例を廃止する条例制定について	原案可決
	議第16号 吉野川市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第17号 吉野川市道路の構造の技術的基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
	議第18号 吉野川市民プラザ条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
補正予算	議第19号 令和元年度吉野川市一般会計補正予算（第6号）について	原案可決
	議第20号 令和元年度吉野川市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について	原案可決
	議第21号 令和元年度吉野川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	原案可決
	議第22号 令和元年度吉野川市介護保険特別会計補正予算（第3号）について	原案可決
当初予算	議第23号 令和2年度吉野川市一般会計予算について	原案可決
	議第24号 令和2年度吉野川市国民健康保険特別会計予算について	原案可決
	議第25号 令和2年度吉野川市後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決
	議第26号 令和2年度吉野川市介護保険特別会計予算について	原案可決
	議第27号 令和2年度吉野川市水道事業会計予算について	原案可決
	議第28号 令和2年度吉野川市下水道事業会計予算について	原案可決
その他	議第29号 川田山辺地総合整備計画の変更について	原案可決
	議第30号 市道路線の認定について	原案可決
人 事	諮第1号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意
	諮第2号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意
	諮第3号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意
	諮第4号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意
	議第31号 教育長の任命について	同 意
意見書	発議第1号 地域住民の暮らしを守る公立・公的病院の存続・充実を求める意見書について	原案可決

総務常任委員会

◇市長提出議案13件を審査

●令和2年度吉野川市一般会計予算について

Q 高齢者等をはじめとする交通弱者の移動支援について、二歳調査費が予算計上されているが、調査方法はどのように実施するのか。従来のアンケート方式では、対象者（交通弱者）の意向調査に至らないのではと考えるが見解は。アンケートの配付や回収、Web調査だけでなく、交通弱者の実態調査に一日数時間でも職員が出向き、高齢者が利用している病院やスーパーマーケットでの聞き取り調査をしてはどうか。

A 記入回答方式によるアンケートと、電子申請システムを利用したWebアンケートを実施する。対象は、免許証返納者など、高齢者を中心とした交通弱者とされる方を考えている。この事業の中心は、交通弱者を対象とすることに鑑み、アンケート方式の内容をわかりやすくするとともに、大勢の方から意見をいただける方式を考えている。

職員による聞き取り調査については、対象者から直接声が聞ける良い機会であると思うので、アンケート方式

の一つとして前向きに考えたい。

Q 「しあわせ住まいづくり支援事業」は、「来て観て住んで事業」と比較して1人あたりの交付額が少ないが、事業が好評であれば増額も考えているのか。

A 令和2年度の当初予算編成にあたり、できる限り予算総額を圧縮したいとの考えから「来て観て住んで事業」と同様の予算を確保することができなかった。1人あたりの補助金額を圧縮して、薄く広く交付したいという思いを込め「しあわせ住まいづくり支援事業」の制度設計とした。

Q 移住支援補助金について、東京23区から本市に移住した場合は補助金の交付を受けることができるのか。詳細は。

A 東京23区にお住まいの方、東京23区に勤めていた方が、本市に移住し就業した場合、自分で起業した場合に交付を受けることができ、計200万円を計上している。

◇全議案を異議なしで可と決定

文教厚生常任委員会

◇市長提出議案12件を審査

●令和元年度吉野川市一般会計補正予算（第6号）について

Q 徳島県では、県議会最終日に、新型コロナウイルス感染症に係わる緊急予算対応として総額30億円の補正予算を計上した。本市も最終日に追加議案で提出するのか。

A 全国の小・中学校が一斉休校となったため、放課後児童クラブがその受け皿となっており、開所に伴い発生する追加費用については、既決予算および予備費で対応することとしている。

●令和2年度吉野川市一般会計予算について

Q 育児用品購入助成事業と出産祝金を縮小して、子どもはぐくみ医療費を増額し、高校卒業まで医療費を無料化する考えは。

A 高校卒業までの医療費無料化は、試算の結果、新たに2000万円ほど必要となる。

これは1年限りの限定措置ではなく、その後も継続していく必要があるため、限られた財源のなかで有効な子育て支援策の選択や、優先順位などを見極めながら、事業のスクラップアンドビルドによる検討を十分に行い、制度の安定的な実施に努めたい。

Q 市民プラザ指定管理者による市内居住者の採用状況は。

A 採用者は合計33名、その内、市内採用者が26名で約80%となっている。

Q 山瀬小学校屋内運動場に空調設備を整備することとした経緯は。

A 災害時には指定避難所となるため、避難所生活の環境を考慮すると空調設備は有効である。学校施設に限らず市内の屋内運動場に空調設備が整備されている施設は、鳴島町はアリーナ、川島町は交流センター、美郷にはふるさとセンターがある。山川町には空調設備のある体育館が整備されていなかったため、山瀬小学校に整備されると、それぞれ1カ所ずつ配置され、地域の均衡を保てるようになることも要因の一つであり整備を決定した。

Q 空調設備の熱源をLPガスに決定した理由は。

A 概算では、イニシャルコスト（直接工事費）、ランニングコストとともに、電気よりLPガスの方が低い結果となった。停電時に自立運転が可能ということがLPガスに決定した最大の要因となった。

Q イングリッシュキャンプの成果は。

A 小学生38名、中学生25名の参加で8月に開催した。英語への興味関心を深め、英語力向上への大きなきっかけになったと感じている。今後、内容の工夫改善を進めていく。

◇全議案を異議なしで可と決定

産業建設常任委員会

◇市長提出議案9件を審査

●令和元年度吉野川市一般会計補正予算(第6号)について

Q ため池廃止事業の詳細と今後の活用方法は。

A 水を排出する水路を設置するため、ため池から谷までの排水路設置箇所の用地を購入し、排水後、水が溜まらないよう沼地の整地および排水路の整備を行う。跡地は何年か経過しないと利用できないため、現在は利用方法を考えていない。



ため池廃止事業を実施する山路大月池

Q 消防水利として使えるため、廃止する必要はないのでは。

A 今まで水を利用されていた方は、今後水を利用する必要がないとのことや、防災重点ため池に指定されており、万がため池が破壊した場合、かなり下の方まで影響を及ぼすため廃止することとした。

●令和2年度吉野川市一般会計予算について

Q 危険空き家除却補助の予算を増額するべきと考えるが。

A 県に30件分で予算を要望していたが、県補助金の配分により26件にとどまっている。要望をしているが、ここ3年は予算が満額配分されていない状況である。

Q 各種イベント補助金は、どのようなイベントがあるのか。

A 鴨島菊人形、美郷梅酒まつりなど、18事業を予定している。

Q 地域おこし協力隊事業の中間報告ができないか。

A 現在の実績は1名で、美郷の梅酒造りに取り組んでいる。

今回3名を採用し、多岐にわたる業務を担う。報告会は今後検討する。

Q 鴨島駅周辺地区都市再生整備事業で、アリーナ周辺の街灯設置は計画しているのか。

A 関係部局と協議し、鴨島駅からアリーナまでの防犯灯・街路灯の改修に取り組んでいきたい。

●令和2年度吉野川市下水道事業会計予算について

Q 下水道未接続世帯戸別訪問事業について、戸別訪問を行うのは職員か、または委託するのか。

A 5年前にも同じ事業を行っており、前回と同様に専門的な知識を持っている方による戸別訪問を行う。

Q なぜ下水道に接続してもらえないかを職員が肌で感じ、理由を聞きながら説得することで能力を高めていく必要がある。接続していただくのは困難な業務であるが、職員も同行していろいろな意見を聞き、今後の下水道事業の円滑化につなげる取り組みを行うてはどうか。

A 丸一日かけて戸別訪問を行うため職員が同行するのは難しいが、前回も訪問時にアンケートを実施し対策を協議した。今回も同様の方法で実施したい。

Q 下水道未接続世帯戸別訪問事業によって接続件数がどれくらい伸びるかの想定は。旧町ごとの未接続世帯数は。

A 戸別訪問は、年間1000世帯程度を目標としている。

5年前に戸別訪問を実施した際は、公共下水道は約1.9倍、特定環境保全公共下水道も約2.5倍の伸び率となった。今回も、できるだけ前回は上回ることができるよう、公共下水道100件、特定環境保全公共下水道50件を目標としている。

未接続世帯数は鴨島町で1325世帯、川島町で404世帯、山川町で562世帯となっている。

◇全議案を異議なしで可と決定

人事案件

◇次の人事案件が提出され同意しました。

●人権擁護委員

- 坂東 佳子氏 (鴨島町鴨島)
- 平田 仁子氏 (山川町八幡)
- 藤野井昭仁氏 (山川町土橋)
- 戸出 敏夫氏 (鴨島町西麻植)

●教育長

栗洲 敬司氏 (鴨島町上下島)

議員提出議案

●地域住民の暮らしを守る公立・公的病院の存続・充実を求める意見書について

提出議員 岡田 晋

阿佐 勝彦

異議なしで可と決定

ごじが聞きたい 代表・一般質問

※誌面の都合により要旨のみを掲載しています。
詳しくは、市議会ホームページの会議録をご覧ください。
(QRコードを読み取れば、会議録が確認できます。)



3月議会定例会では11名の議員が代表・一般質問を行いました。●の質問を中心に取り上げました。

代表質問

細井英輔(薫風会)

- エディブルフラワー・エコシステム・チャレンジ事業について
- 新ごみ処理施設整備事業について
- 新アリーナ及び上桜スポーツグラウンドについて
- LGBTQについて

川村辰夫(志誠会)

- 市長公約と予算編成について
- まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- 小・中学生の体力評価について
- 防災・減災について
- 防災士の養成について

福岡正(由美会・清風会)

- 財政状況について
- 国民健康保険財政について
- 高齢者の移動支援について
- 学校再編計画について

一般質問

阿佐勝彦(新風クラブ)

- 水道のネットワーク構築について
- ごみ出しが困難な高齢者や障がい者世帯の支援について
- 市民プラザ完成後の地域への波及効果について
- しあわせ住まいづくり支援事業について

岡田晋

- 資源化ごみについて
- 公共トイレについて
- 公共施設について

栗原五男

- 中心市街地活性化協議会について
- コワーキング・シェアオフィス推進事業について
- ふるさと納税について
- ピロリ菌検査と除菌治療について
- 新アリーナの命名権について
- 職員による準公金横領事件について

岸田益雄

- 地域包括支援センターについて
- 子育て世代包括支援センターについて
- 防犯カメラの設置について

近久善博

- 新型コロナウイルス感染症対策について

岡田光男

- 子どもはぐくみ医療費助成制度について
- 会計年度任用職員について
- 学校再編について
- 河川の改修について
- スポーツとまちづくりについて
- 市道の外側線について
- ジェンダー平等について

山添純二

- ジュニア防災士の養成について
- マイナンバーカードについて

中西涉

- 姉妹都市について

代表質問



ほそ い えい すけ
細井英輔
(薫風会)

ＬＧＢＴＱの取り組みについて
市の考えは

(質問)

多様性を認め合える
社会づくりに努める

(答弁)

○質問
性的マイノリティは13人に1人はいると言われており、身近な問題である。

本市のLGBTQ対応への考え方と取り組み内容、関係者などから相談があった場合の体制は。また、LGBTQ当事者の7割にいじめ被害経験があり、その内3割が被害の影響で自殺を考えたということも浮き彫りになっている。

市内小・中学校におけるLGBTQの子どもの

ちの実態をどのように認識し、対応しているのか。

○市民部長

吉野川市人権施策推進計画の中で、LGBTQを人権問題の一つとして位置づけ、吉野川市第3次男女共同参画基本計画にも、多様な性的指向および性自認・性別違和の方々への理解促進に努めている。

取り組み事例としては、講演会やLGBTQコミュニケーションスペースを開催

している。相談体制は、鳴門教育大学大学院の教授と連携して、電話相談を行っている。

また、人権課職員が性的少数者への理解があることを表明するSAFE ZONEカードを携帯し、当事者が相談しやすい環境を整えている。

○副教育長

教職員が正しい知識を持ち、人権学習などを通して、多様性を認め合う学級・学校づくりをめざし、児童生徒が相談しやすい環境を整える。

○再問

本市の小学校でも体操服を男女同一色にしている事例もあるが、各校ごとに男女同一色に統一できないか。

○副教育長

学校の実情、児童生徒・保護者の意向を考慮し

検討する必要がある、まずは校内での議論が重要である。

○再々問

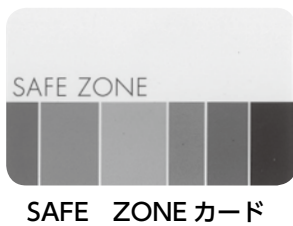
LGBTQに関して教育長・市長の考えは。

○教育長

児童生徒・保護者・教職員が性の多様性を正しく理解する取り組みを進めていく。

○市長

当事者に寄り添った支援を行い、多様性を認め合える社会づくりに努めたいと考えている。



【その他の質問】

○質問

エディブルフラワー事

業の今後の事業展開は。

○政策監

市長自らのトップセールスで市内企業などを早急に探し、事業化に向けた協議検討を進めたい。

○質問

新ごみ処理施設整備用地選定の今後の進め方は。

○環境局長

新年度の早い時期に建設候補地を決定し、周辺自治会や市民の方への説明を行う。

○質問

新アリーナ、上桜スポーツグラウンドの利用申請の状況と利用実績は。

○教育委員会理事

両施設ともに90%を超過受付状況となっており上桜スポーツグラウンドの稼働率は2月末現在で93%となっている。

令和2年3月 議会定例会



川村 辰夫
(志誠会)

第2期総合戦略策定では
どのような事業に重点を置くのか
(質問)

総仕上の3年間に整備した各施設を
活用し、地域の活性化を図る
(答弁)

◎質問
①本年度第1期の最終年度を迎え、各事業を検証し評価する時期である。本市の第1期総合戦略の業績評価指標KPIは。
②2019年12月に第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略が閣議決定され、新たな視点・目標が示された。
本市もそれに基づき、第2ステージに移行する時期であるが、本市の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の進捗状況は。

◎質問
③第1期総合戦略の評価によるが、第2期総合戦略策定について、どのような事業に重点を置き、策定されるのか。
◎政策監
①平成30年までの実績は、移住促進施策、中心市街地の拠点整備や認定こども園の整備など、施策ごとの業績評価指標は達成しつつある。
②第1期総合戦略において効果が高い事業を継続して推進するとともに、市民プラザを活用した創



市民プラザ1階にオープンした創業起業支援施設「Kiida(きーだ)」

業起業支援、スポーツ・健康づくりや中山間地域交流拠点施設を活かした新たな取り組みを、第2期総合戦略へ反映させ、3月下旬の策定を予定している。
◎若者世代の定住促進や仕事づくりの支援など、人口減少対策に引き続き取り組んでいく。
また、地方創生の基盤となる各施設を十分に活用して、地域の活性化を図ることが第2期総合戦略における重要なポイントであると考えている。

◎質問
令和元年度の小学5年生、中学2年生の全国体力・運動能力などの調査

【その他の質問】
◎質問
予算編成に市長公約はどの程度反映しているのか。
◎市長
「子育て・教育の満足度向上」「暮らし・福祉の満足度向上」「移住定住・にぎわい創出の魅力度向上」「成長する産業づくりの拡大」「安心・安全なまちづくりの拡大」「持続可能な地域づくりと市役所の変革」を柱とし、交通弱者の移動手段確保のため「吉野川市版・地域公共交通システム」の構築などに向けた予算とした。
「最少の経費で最大の効果」を生み出す行政運営に全力を傾注する。

◎質問
毎年各部署などから、それぞれ1名程度の職員を対象にするなどの方針を定め、計画的な養成を行い、増員に繋げる。
◎総務部次長

結果で、体力低下が公表されたが、本市の小・中学生の体力評価は。
◎副教育長
男女ともに全国と同程度であった。今後、体育の授業力向上をめざす。
◎質問
タイムライン(防災行動計画)の策定状況は。
◎防災局長
吉野川、川田川、飯尾川、江川、ほたる川のタイムラインを策定しており、今後市ホームページでも公開する。
◎質問
市職員の防災士資格取得者を増やす考えは。

代表質問



福岡 正
(由美会・清風会)

国民健康保険財政について

(質問)

赤字繰り入れを解消し、国民健康保険財政の安定化を図る

(答弁)

◎質問

国民健康保険税については、県が提示する標準保険税率などを参考に、市町村が地域の実情に応じて決定をするというものである。

県が提示する標準保険税率により保険税を改定している市町村もあると思うが、本市においては保険税率の改定は行われていない。

平成27年度には財政調整基金に法定外一般会計繰入金として2億円が繰入され、毎年のように基

金を繰り入れ、財源補填をしている。

この結果、財政調整基金が減少し続け、枯渇間近の状況になっているが、本市の保険税が給付費に見合った設定になっているのか。言い換えれば、標準保険税率と乖離はないのか。

また、財政調整基金がなくなつた場合、今後も法定外一般会計繰入を継続していくのか。

◎市民部長

標準保険税率は、県に

納める納付金の額に見合う保険税であり、算定には本市の徴収率も考慮し決定されているが、本市

保険税率は県が示す標準保険税率よりも過小である。

法定外一般会計繰入については、国のガイドラインにおいて赤字と見なされており、計画的に解消・削減をめざすものとされている。

また、徳島県国民健康保険運営方針でも、決算補填等目的の法定外一般会計繰入額を赤字としたうえで、保険料の適正な設定などの取り組みを推進していくこととされており、法定外一般会計繰入金

の解消を求めている。今後、法定外一般会計繰入を行うことは難しいと考えられる。財政調整基金が底をつく前に、標準保険税率に見合う税率の改定により、赤字繰り入れの解消に取り組み、

国民健康保険財政の安定化を図る必要がある。

【その他の質問】

◎質問

今後の財政見通しは。

◎政策監

合併による国の優遇措置が終了し、厳しい財政運営を強いられることが予想されることから、歳出の削減と新たな歳入の確保に取り組み。

◎質問

介護保険制度などによる移動サービスの構築は。

◎健康福祉部長

高齢者の移動支援を含む地域の課題やニーズを地域で共有し解決するための取り組みを進める。

◎質問

高齢者の移動支援における福祉部局と総務部局

との連携は。

◎健康福祉部長

来年度、総務部において地域公共交通システムの構築に向けた取り組みを開始することから、高齢者の実情を伝え連携し取り組んでいく。

◎質問

学校再編に向けた今後の取り組みは。

◎副教育長

最良と思われるあり方を、保護者や地域の方とともに考え進めていく。

◎質問

再編などで廃園廃校となった施設の活用は。

◎副教育長

鴨島・知恵島幼稚園は、放課後児童クラブとして活用する。

今後も地域の方の意見を踏まえ、有効な施設の活用

令和2年3月 議会定例会



阿 佐 勝 彦
あ さ かつ ひこ
(新風クラブ)

上水道のネットワーク構築について

(質問)

災害発生時など、断水範囲を削減できるような新たな連結箇所も検討する

(答弁)

○質問
鴨島・川島・山川の各町に1カ所ずつ大きな配水池があり、各町間の末端部分を連結し、または連結を計画している。各町いずれかの配水池が、配水機能を喪失した場合を想定し、鴨島―川島間および、川島―山川間の水道管を連結し、連結区間の水道管の口径を大きくしてはどうか。

○水道部長

旧町間の水道管の連結は、合併後の平成20年に

鴨島―川島間を口径100mm、21年に川島―山川間を口径150mmで施工。令和2年度内に、鴨島―川島間を75mm、川島―山川間を150mmでの連結工事完了をめざす。また、口径を大きくする考えについては、旧町の末端部分が細いため、できる限り大きな口径の箇所まで布設替え工事を施工し、連結する。

○再問

連結工事完了後は、いくらかは川島町と山川町

への配水が可能である。川島町は、鴨島町と山川町から配水できると考えるが、配水池の標高は、山川町の貯水池が一番高く、次に川島町、鴨島町が一番低い。山川町の配水池が機能を喪失した場合、川島町の浄水場の能力でどれだけ山川町をカバーできるのか。

○水道部長

川島浄水場の計画取水量は7150m³で、川島町の1日の配水量は2500m³である。山川町の配水量4100m³を補うことが可能であるが、水の逆流による、水圧低下や損失水量が予測される。また、一部地域では加圧ポンプなどで送水しているところもあり、すべての区域を補うことは困難と考える。

旧町間での連結は、災害発生時など、断水範囲

の削減を図ることができると、今後とも、安全安心で良質な水を安定供給できるように防災の観点から重視し、新たな連結箇所を検討したい。

【その他の質問】

○質問

ごみ出し困難者への支援の現状は。特別交付税措置を活用し、支援事業を実施しては。

○環境局長

高齢者・要介護認定者・身体障がい者の方で一定の要件を満たした方を対象に職員が戸別訪問し、安否確認を含めた訪問収集を実施している。特別交付税は社会情勢の影響を受けやすい財源のため、動向を見守りながら判断したい。

○質問

市民プラザ利用促進への広報活動は。

○教育委員会理事
専用のホームページを開設し、SNSなどでも情報発信を行う。

○質問

鴨島駅前を中心とした地域への波及効果は。

○建設部長

約17万人の年間利用者を見込んでおり、駅前通りや銀座通りにも人の流れが生まれ、日常的な街なかの賑わいの定着化が図られる。鴨島駅前の周辺整備、歩行者空間の改善を計画している。



鴨島駅前周辺再整備イメージ

令和2年3月 議会定例会

一般質問



岡 おか

田 た

晋 すむむ

資源化ごみモデル集積所を市役所に設置してはどうか

(質問)

早期に決定したい

(答弁)



黒 くわ

原 はら

五 いっ

男 お

中心市街地活性化協議会について全国の状況と市の考えは

(質問)

協議会が設立される場合、構成員として積極的に参加する

(答弁)



岸 きし

田 た

益 ます

雄 お

子育て世代包括支援センターの設置の進捗状況は

(質問)

令和4年度の設置をめざす

(答弁)

◎質問

市民生活にとって大変便利な、ビン・カン、ペットボトル等の資源化ごみを指定袋に入らずに、いつでも出す事が出来る「資源化ごみモデル集積所」を市役所に設置してはどうか。

○環境局長

資源化ごみの収集の

【その他の質問】

◎質問

誰もが利用でき、災害時には特に重要となる公共トイレの現状と設置数は、
公衆トイレを西麻植駅、川島駅、山川駅に設置してはどうか。

○総務部次長

◎質問

中心市街地活性化協議会を市民が設立する。
以前の答弁で、中心市街地活性化に向けて市民の方が協議会を立ち上げたならば、市も参画し、基本計画を作成していきたいとのことであった。中心市街地活性化協議会の全国の状況と本市の考えは。

事業について、市内業者を育成する考えは。

○産業経済部長

事業を進める中で所期の目的が達成できるよう参画してほしい。

◎質問

ふるさと納税の今年度の実績と昨年度との比較は。

◎質問

平成29年「児童福祉法等の一部を改正する法律」において母子保健法が改正され、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」が新たに規定され、市町村は同センターを設置するように努めなければならない

や要保護児童対策地域協議会のネットワークなどを通じて、関係機関との連携と情報共有を図り、虐待予防を始めとする子育て支援を実施している。
子育て世代包括支援センターは、母子の切れ目ない継続的な支援という意味で、果たす役割が大きいことから、

現状と問題点を考えると、市役所への設置は有効な改善策の一つと考えられる。

◎再問

市民にとって利用しやすい本館東側のオープンスペースに設置してはどうか。

◎環境局長

市役所東側のオープンスペースへの移設が条件を満たしていることから、関係部局と協議を行っている。収分量調査等の結果や利用者の意見も聞いた上で、早期に決定したい。

現在23カ所に設置。平常・災害時の両面から必要と数量を慎重に判断すべきと考える。

西麻植駅などへのトイレの設置については、必要性や財政状況を踏まえ、JRRや関係部局と共に協議調整を行う。

◎質問

今後の鴨島体育館の方向性は。

また、今後の公共施設のあり方については、市民のコンセンサスを十分に得てから決定するべきではないか。

◎教育委員会理事

鴨島体育館については耐震性がないため、令和2年度に解体を予定している。

◎市長

今後の公共施設のあり方については、市民の意見をしっかりと聞き取り組む。



移転を計画している資源化ごみモデル集積所（鴨島町地区中部）

◎産業経済部長

協議会設立状況は、中心市街地活性化協議会支援センターのホームページによると、全国では163団体設立されており、四国内は6団体、県内では設立事例がない。

◎質問

協議会を組織することのできるまちづくり会社は、設立時に資本金の100分の3以上が行政からの出資であることが必要である。

今後は、各事業を所管する部局間を調整するため、総括する所管を決定するほか、財政面などの諸課題について調査研究が必要であると考える。市としては、協議会が設立される場合は構成員として、積極的に参加する。

【その他の質問】

◎質問

シェアオフィス推進

◎産業経済部長

寄附金額が3144万4千円で22.8%減、件数は2877件で17.8%減である。

◎質問

ピロリ菌除菌助成は。

◎健康福祉部長

国が新たな方針を示した時に対応したい。

◎質問

新アリーナの命名権導入に対する考えは。

◎教育委員会理事

県内事例を十分調査し、今後検討を進める。

◎質問

準公金の位置づけは。

◎総務部次長

公共性が高く市の財務規則が及ばない団体運営費などを、職員が業務上管理しているものを対象としている。

らないとされた。

従来は、母子健康法に基づく母子健康保健事業や子ども子育て支援法、児童福祉法などがある。

関係機関同士の情報共有や連携が難しく、制度や支援が分断される課題があるため、センターには、妊娠届出などで得た情報を基に、妊娠・出産・子育てに関する相談に対し、必要に応じて個別に支援プランを策定し、保健・医療・福祉・教育などの地域関係機関による切れ目のない支援を行うことが求められる。

本市のセンター設置の進捗状況は。

本市ではこれまで、母子健康手帳の交付から始まり、新生児・乳児訪問、乳幼児検診等の母子保健事業、子ども相談室における相談

令和4年度の設置をめざしている。

今後は、妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的な相談・支援がワンストップで行えるよう、立ち上げに向け先進地の事例を参考に検討していく。

【その他の質問】

◎質問

不審者対策や犯罪抑止効果のある防犯カメラ設置への対応は。

◎総務部次長

先進地を参考に、防犯カメラ設置および運営に関するガイドラインの早期策定をめざす。

ガイドラインを遵守できる自治会には、地域振興事業補助金や自治会育成事業補助金を活用できるようにガイドラインの策定作業と並行し、要綱改正などの準備を進めていく。

令和2年3月 議会定例会

一般質問



近 久 善 博
ちか ひさ よし ひろ

新型コロナウイルス感染症
対策について市の対応は

(質問)

感染症対策本部を立ち上げ
感染防止に取り組む

(答弁)

◎質問
中国において新型コ
ロナウイルス感染症の
発生が報告された。
本市は感染症拡大を
防ぐため、どのような
対策をとるのか。また、
教育委員会の対応は。

表された全国一斉臨時
休校の要請に基づき、
県教委より要請があり、
児童生徒の健康・安全
を第一に考え、3月2
日から24日までの臨時
休校を決定した。

◎健康福祉部長

市長を本部長とする
新型コロナウイルス感

また、休み中の児童
生徒の健康管理、感染
予防、生活の様子など
の状況把握、保護者と
の連絡体制、教職員の



岡 田 光 男
おか だ みつ お

子どもはぐくみ医療費助成
制度の高校卒業までの拡充は

(質問)

他の子育て支援策との優先順位を
見極め総合的に判断したい

(答弁)

◎質問
本市に隣接する、す
べての自治体の医療費
助成が高校卒業まで無
料となった。

本市の、まち・ひと
・しごと創生総合戦略
では、人の定住・移住
等の新しい流れを作る
ことや、安心して子育て
ができるという基本
目標がある。

◎質問
上浦小学校の現状は。

◎副教育長

少人数の良さを生か
した「豊かな心や健や
かな体の育成」など、
個に応じた指導・支援
の充実が図られている。

◎質問
河川の浚渫状況は。



山 添 純 二
やま ぞえ じゅん じ

マイナンバーカードの
普及対策の強化について

(質問)

必要性を周知し、しっかりと
普及促進に取り組む

(答弁)

◎質問
政府は、カード所有
者を対象にした「マイナ
ポイント事業」を9月
から、カードの「健康
保険証」利用が202
1年3月から始まるこ
とにより、交付申請の
増加を見込んでいます。

現在の交付状況と総
務省がまとめた結果を
踏まえ、現在の取り組

促すことで来場者の半
数近くの方が申請手続
きを済まされており、
今後の交付率増加が期
待できる状況である。

一方、国家・地方公
務員などの職員および
被扶養者は、本年度中
にマイナンバーカード
を取得することが求め
られており、総務課と
連携し年度内の取得に

感染症対策本部を立ち上げ、感染拡大防止のため、市をあげて取り組んでいくこととした。

本部会議では、市長・共催行事など、市内、不特定多数が参加するもの、屋内などの密閉空間や参加者が密集した状態で開催されるものは、当面、延期・中止することを決定した。

同様に市が開催する各種会議も、不急なものとは延期・中止とし、開催する場合には、可能な限りマスクの着用、消毒薬の設置、体調不良の方の参加自粛の呼びかけなど、対策を徹底した上で実施する。

○副教育長

文部科学省通知を受け、速やかに小・中学校での対応について周知を図り、各校では、手洗い・うがい・教室の換気などを徹底した。内閣総理大臣より発

健康管理、感染予防、今後の教育活動、臨時休校への対応について各学校へ周知を図った。

○質問

感染症拡大防止に向けた決意は。

○市長

関係団体と連携して情報を共有し、迅速かつ正確な情報発信と感染症拡大防止に全力で取り組む。

○教育長

国や県の動向を十分考慮し、1日も早い学校の再開をめざす。



市役所玄関に設置された消毒液

達成には、子どもはぐくみ医療費助成の無料化を高校卒業まで拡充すべきと考えるが。

○健康福祉部長

対象年齢を18歳に達する年度末まで拡大した場合、新たに2000万円ほど必要になる。

今後、限られた財源のなかで、他の子育て支援策との優先順位を見極めながら総合的に判断していきたい。

【その他の質問】

○質問

会計年度任用職員に期末手当を支給する一方で、給与を下げてはならないと総務省通知はあるが。

○総務部次長

制度導入で一般人員費が年間約4300万円増額となるため、通達の遵守はできている。

建設部理事
三谷川は地元より要望があり、事業実施に向けて、調整したいと県より回答を得ている。

○質問

市道の白線が消えている箇所の対策は。

○総務部次長

優先順位を検討し、計画的に対応している。

○質問

ジェンダー平等についての対応は。

○市民部長

個人の尊厳が尊重される社会づくりに取り組んでいく。

○質問

アリーナを活用した健康まちづくりは。

○教育委員会理事

市民が参加しやすい環境づくりに努めたい。

み状況や、今後の普及対策の強化についての考えは。
また、政府は昨年6月の骨太の方針で公務員のカード取得推進を決定し、今年中にすべての公務員とその被扶養者の取得を目指しているが、本市の職員の取得への取り組みはどう行っているのか。

○市民部長

交付状況は、2月末現在で3947枚、交付率は9.5%である。県内平均には届いていないが、ここ3カ月の交付率の伸びは県内8市の平均を超えている。

取得に向けた取り組みは、本年1月から臨時職員1名を配置するとともに、市役所などで行われる会議などで周知啓発を行っている。

○教育委員会理事

税申告相談会場においても、申告相談の待ち時間を利用し申請を

努めている。
他団体の取り組み事例を参考にし、マイナンバーカードの必要性を周知し、普及促進に取り組んでいく。

○再問

普及対策として、住民票などのコンビニ交付導入の考えは。

○市民部長

導入により、交付率の加速が期待でき市民の利便性も高まるため、今後導入に向け検討を行う。

【その他の質問】

○質問

ジュニア防災士を養成する考えは。

○副教育長

防災教育をさらに深め、小・中学校・関係機関と連携し、取り組みを進める。

令和2年3月 議会定例会 一般質問



中 西 渉
なかにしわたる

姉妹都市について

(質問)

郷土の歴史を次世代に伝えていけるよう考えていく

(答弁)

◎質問

大正時代、本市の日本最大の川中島「善入寺島」の島民救済のために、旧川島町出身である仁木竹吉(にきたけよし)氏は開拓移民を率いて、北海道余市郡へ入植した。

そして、昭和49年に「川島町ふれあい教育特区」として、余市郡仁木町と姉妹町となり、当時は小・中学校の親

として、旧川島町を訪れる仁木町の子どもたちを受け入れる一方で、川島中学校の生徒によるスキー研修旅行や阿波踊り会、商工会や合唱団などそれぞれの団体において活発に交流が行われていた。

また、本市が発足する1年ほど前に、仁木町から合併後も引き続き交流継続の申し入れがあった。

善訪問などの交流事業が行われた。しかし、平成16年の市町村合併により姉妹町の関係は解消された。町村合併前の取り組みや、姉妹都市解消についての見解と今後のあり方は。

◎政策監

合併以前の取り組みは「仁木町ゆかりの地との交流事業」の一環

かの形で後世へ伝えていけるよう考えていく。

◎再問

深い結びつきがある仁木町との交流事業を復活することにより、本市の観光、農産品、企業や各種団体の交流を深める一助になると考える。市は、仁木町との歴史的な経緯をどう伝えていくのか。

◎市長

生まれ育った郷土の歴史を知り、次の世代に繋げていくことは大変重要である。職員に対して、一人ひとりがこれまで以上に郷土に対する愛情と誇りを持って業務に精励するよう、リーダーシップを発揮し、「ふるさと吉野川市」の創生に職員一丸となって取り組んでいきたい。

議会のつぎ(12~2月)

12月

23日 阿南市議会正副議長就任挨拶来庁
26日 国道192号吉野川市・徳島市間整備促進期成同盟会総会

1月

9日 鳴門市議会正副議長就任挨拶来庁
10日 議会広報特別委員会
21日 産業建設常任委員会行政視察(宇部市・宗像市・松浦市/23日)
27日 国道193号倉羅トンネル開さく促進期成同盟会総会

2月

3日 文教厚生常任委員会行政視察(草津市・半田市/4日)
総務常任委員会行政視察(三木市・野洲市・豊橋市/5日)
10日 徳島県後期高齢者医療広域連合議会定例会
12日 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合議会
17日 第37回徳島県市町村トップセミナー
25日 議会運営委員会行政視察(四国中央市・高知市/18日)
議会運営委員会

委員会行政視察報告

議会運営委員会

令和2年2月17日～18日

愛媛県四国中央市

◆「四国中央市議会BCP（業務継続計画）および「女性議会」について

災害時に議会独自の災害対策会議を立ち上げることで、市災害対策本部の負担軽減が図れることや、非常時でも議会は議事機関としての機能が担保できるようにと、議会改革調査特別委員会が主となって「議会BCP」を策定し、先進的な取り組みを進めている。

さらに、本市の高校生議会と同様の女性議会を開催し成功している。

高知県高知市

◆高知市議会業務継続計画（議会BCP）について

災害発生後の混乱期に、多くの議員が市災害対策本部に押し寄せ、指揮に介入し、災害対策本部の業務を妨げ大混乱となった。

そのような東日本大震災などの教訓から、災害時に議会独自の災害対策会議を立ち上げ、議員からの情報は議会災害対策会議で受け付けてから、市災害対策本部に伝達しようと、南海トラフ地震等に備えた先進的な取り組みを進めている。

総務常任委員会

令和2年2月3日～5日

兵庫県三木市

◆縁結び課の取り組みについて

平成26年度に「縁結び課」を新設し、市民ボランティアによる「お見合いサポーター」を結成して、昔ながらのお見合いスタイルを展開し、成婚に結びつけている。市の移住・定住にも成果をあげており、メディアにも注目されている。

滋賀県野洲市

◆「くらし支え合い条例に基づく生活困窮者支援事業」および「債権管理条例」について

通称「ようこそ滞納いただきました条例」を施行し、「滞納は市民のSO S」「滞納を市民生活再建のきっかけに」と、生活困窮者等の相談業務を強化し成功している。

愛知県豊橋市

◆「ドローン飛行隊」および「防災に女性の参加と目線を取り入れる検討会」について

職員提案によるドローン飛行隊を結成し、有事以外にも多様な業務で活躍している。

また、女性目線の検討会も設立し、先進的な取り組みを進めている。

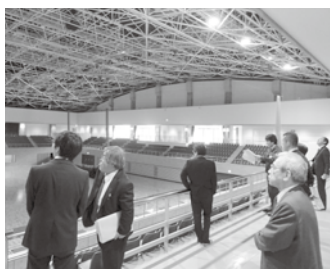
文教厚生常任委員会

令和2年2月3日～4日

滋賀県草津市

◆YMITアリーナ（くさつシティアリーナ）の建設および運営について

市民体育館の老朽化による建て替えと、中心市街地における賑わい拠点などの整備を行うため、新たにアリーナを建設し、スポーツ実施率を高める活動拠点、中心市街地活性化に貢献する集客拠点、コミュニティを醸成する交流拠点、安全・安心環境を高める防災拠点として活用を図り、新たなにぎわい創出に成功している。



愛知県半田市

◆総合型地域スポーツクラブについて

全国に先駆け全中学校区に総合型地域スポーツクラブを設立して、さまざまな種目のスポーツや文化活動を実施し、身近な場所で地域の誰もが行いたいスポーツを選択し、子どもの健全育成、施設の有効活用、健康水準の向上、高齢者の生きがいづくりに成功している。

産業建設常任委員会

令和2年1月21日～23日

山口県宇部市

◆オーブインノベーション推進事業について

「うべ産業共創イノベーション」を「スタート志」を置き、起業・創業のワンストップ窓口として地域経済の活性化を図る取り組みを行っている。



福岡県宗像市

◆むなかた地域農業活性化機構について

宗像市・福津市・JAむなかたの3者で「むなかた地域農業活性化機構」を設立し、農業に関する総合窓口としてさまざまな支援を行っている。

長崎県松浦市

◆耕作放棄地発生防止・解消運動の取り組みについて

GIS（地図情報システム）を活用して耕作放棄地を見える化し、発生防止・解消の取り組みで成果を上げている。

旬感

よしのがわ

おえっこスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）が発足しました。

クラブでは「いつでも！誰でも！気軽に！」をコンセプトに、行政や社会体育・既存のスポーツ団体や文化団体・各種地域団体などと連携を図り、相互協力していくとともに、「アクション（行動）」「ライフ（生きがい）」「ターゲット（目標）」「エンジョイ（楽しむ）」を取り組みのポイントとし「生きがいづくり」「青少年の健全育成」「スポーツ・イン・ライフの創造」に重点を置き、地域活性化を目指して活動しています。

スポーツクラブの各プログラムに参加するには、会員登録する必要があります。市民プラザ内1階の、おえっこスポーツクラブの事務所で申し込みを受け付けています。

また、ご協力いただけるボランティアも募集しています。

皆さん、おえっこスポーツクラブで、スポーツを楽しみませんか。



クイズ?

〇に当てはまる言葉は何でしょう。



吉野川市民〇〇〇

4月1日に麻植協同病院跡地（鴨島町）に、吉野川市民プラザがオープンしました。アリーナ棟は、メイン・サブアリーナやトレーニング室など、交流棟には、図書館や支援センターなどが整備されています。

正解者の中から抽選で10名様に吉野川市プランド認証品を進呈します。

応募方法

はがき、またはFAXにクイズの答えと郵便番号、住所、氏名、年齢、電話番号をご記入の上、吉野川市議会事務局までお送りください。

応募先

〒776-8611 吉野川市議会事務局
TEL (0883) 2212241
FAX (0883) 2212242

締切日

令和2年6月30日（消印有効）

チョット一言

★吉野川市のことを違う面から知ることのできるクイズもいけますね。（鴨島町 井上さま）

★高校生が政治に関心を持ち、若い考え方が市政に反映されればいいなと思いつきながら読みました。（川島町 山神さま）

★春一番が吹き梅の花も咲き、何だかほんのり嬉しい季節になりました。（山川町 平田さま）

（前回の解答）「梅」

あとがき

今回のあとがきほど難しいものはなかった。

新型コロナウイルスが蔓延し、いつ収束するか分からないからである。

3月議会では、原井市長になって初めての予算が、議会に提案され慎重に審議しました。厳しい予算の中から、市長選挙時に公約しているものでできるものからやってみよう、市民の声を反映させたいという新市長の考えが充分にできており、議会も慎重に議論し予算案を了承しました。

4月には、アリーナと市民プラザが完成し、雄大な顔を市民の皆様に見せております。美津濃スポーツを主とする共同体の会社、指定管理を受けて管理運営を行うわけですが、これからさまでまなスポーツや文化イベントが企画されておりますので、市民の皆様とともに見守りながら楽しみたいと思います。また、皆様の健康維持を目的としたスポーツマシーンなども導入されております。

そして、新しい図書館にはたくさんの本が並んでいます。まだまだ棚は空いていますが、最終的には9万冊以上の書物を在庫するということなので、本市の文化向上に寄与するのではないかと期待しております。

市民プラザ、アリーナの完成を機に中心市街地も活性化して昔の賑やかだった頃に近づければなと願っております。

また、3月は卒業式のシーズンでしたが新型コロナウイルスの影響で式が簡素化され寂しい感じがしていました。新しい進路に向かう皆さんが、いつまでも元気で頑張ってくれることを祈念しております。

菜原 五男

【編集委員】

- 委員長 山添純二
- 副委員長 工藤俊夫
- 委員 塩田智子
- 委員 栗原五男
- 委員 細井英輔
- 委員 岡田光男